◇個人データ漏えい等事案の報告書様式（ＳＡＲＣ宛）

報告書

放送分野の個人情報保護に関する認定団体指針の規定（第４　１．漏えい等が発生した場合の対応）により、次のとおり報告します。

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（注1）報告する年月日

一般財団法人　放送セキュリティセンター　御中

　　　報告者の氏名又は名称　　（注２）法人名・団体名

　　　住所又は居所

１．報告種別（該当する□に印を付けること）

新規又は続報の別：□ 新規　□ 続報　前回報告：　　　　年　　月　　日

速報又は確報の別：□ 速報　□ 確報

２．報告をする個人情報取扱事業者（以下「報告者」という）の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 報告者の氏名又は名称 | （フリガナ） |
| （注２）法人名・団体名 |
| 報告者の住所又は居所 | 都道　　　　　　　　　　　　　市区府県　　　　　　　　　　　　　町村 |
|  |
| 代表者の氏名（報告者が法人等の場合） | （フリガナ） |
|  |
| 事務連絡者の氏名 | （フリガナ） |
| 氏名所属部署　　　　　　　電話　　（　　）　　E-mail　　　　　　　　（注3）連絡者の直通番号 |
| 他の認定個人情報保護団体への加入 | （注4）複数の認定個人情報保護団体に加盟している場合は、加盟団体をすべて記載 |

３．報告事項

（１）事態の概要（該当する□に印を付けること）

発生日：　　　年　　月　　日

発覚日：　　　年　　月　　日

発生事案：□ 漏えい　　　　□ 漏えいのおそれ　□ 滅失

□ 滅失のおそれ　□ 毀損　　　　　　□ 毀損のおそれ

　　　発見者：□ 自社/委託先　 □ 取引先 □ 顧客/会員

□ カード会社/決済代行会社 □ その他（　　　　　 　）

　　　個人情報保護法規則第７条各号（放送受信者等の個人情報保護に関するガイドライン第16条第１項各号）該当性：

□ 第１号（要配慮個人情報）

□ 第２号（財産的被害）

□ 第３号（不正の目的）

□ 第４号（千人超）

　　　　　　　（注5）第1号から第4号に該当する案件は、直接、

個人情報保護委員会に（放送分野の場合は総務大臣）に

報告が必要

（そのうえで、報告書の写しをSARCに提出）

☑ 非該当（上記に該当しない場合の報告）

　　　　　　　　マイナンバーが含まれている場合は番号法規則第２条各号該当性

　　　　　　　　　　　　　　　　□第１号（情報提供ネットワークシステム等）

　　　　　　　　　　　　　　　　□第２号（不正の目的）

　　　　　　　　　　　　　　　　□第３号（不特定多数の者に閲覧）

　　　　　　　　　　　　　　　　□第４号（百人超）

　　　　　　　　　　（注６）第１号から第４号に該当する案件は、直接、

　　　　　　　　　　　　　　個人情報保護委員会に報告が必要

　　　　　　　　　　　　　　（そのうえで、報告書の写しをSARCに提出）

　　　　　　　　　　　　　　　　□非該当（上記に該当しない場合の報告）

報告者に個人データの取扱いを委託した者（委託元）の有無：

□ 有（名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　 　（住所：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　 　（電話：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

□ 無

報告者から個人データの取扱いの委託を受けた者（委託先）の有無：

□ 有（名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　 　（住所：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　 　（電話：　　　　　　　　　　　　　　　　　）

□ 無

事実経過：

|  |
| --- |
| 概要：発覚の経緯・発覚後の事実経過（時系列）： |

（２）漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある個人データの項目（該当する□に印を付けること）

媒体：□ 紙　　　　　　□ 電子媒体　　　　□ その他（　　　　）

種類：□ 顧客情報　　　□ 従業員情報　　　□ その他（　　　　）

項目：□ 氏名　　　　　□ 生年月日　　　　□ 性別

　□ 住所　　　　　□ 電話番号　　　　□ メールアドレス

□ クレジットカード情報　　　　　　 □ パスワード

□ マイナンバー　　　□ その他（　　　　）

（３）漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある個人データに係る本人の数

（　　　　　）人　　うちクレジットカード情報含む（　　　　　）人

　　　　　　　　　　　　マイナンバー含む（　　　　　　　）人

（４）発生原因（該当する□に印を付けること）

主体：□ 報告者　　　□ 委託先　　　□ 不明

原因：□ 不正アクセス

（攻撃箇所：（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　））

（攻撃手法：（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　））

　　　□ 誤交付　　　□ 誤送付（メール含む。）

　　　□ 誤廃棄　　　□ 紛失　　　□ 盗難　　　□ 従業員不正

　　　□ その他（　　　　）

詳細：

|  |
| --- |
|  |

（５）二次被害又はそのおそれの有無、その内容（該当する□に印を付けること）

有無：□ 有　　□ 無　　□ 不明

詳細：

|  |
| --- |
|  |

（６）本人への対応の実施状況（該当する□に印を付けること）

本人への対応（通知を含む。）：□ 対応済（対応中）　　□ 対応予定

　　　　　　　　　　　　　　□ 予定なし

詳細（予定なしの場合は、理由を記載）：

|  |
| --- |
|  |

（７）公表の実施状況（該当する□に印を付けること）

事案の公表：□ 実施済【公表日：　　年　　月　　日】

　　　　　　□ 実施予定【公表予定日：　　年　　月　　日】

　　　　　　□ 検討中

　　　　　　□ 予定なし

公表の方法：□ ホームページに掲載　　□ 記者会見

　　　　　　□ 報道機関等への資料配布

　　　　　　□ その他（　　　　　　）

公表文：　（注7）公表する場合は、公表文を記載または添付

|  |
| --- |
|  |

（８）再発防止のための措置

実施済の措置：

|  |
| --- |
|  |

今後実施予定の措置（長期的に講ずる措置を含む）及び完了予定時期：

|  |
| --- |
|  |

（９）その他参考となる事項：

|  |
| --- |
|  |

注意事項

・適宜、参考資料を添付してください。

　（公表文や公表予定の文案を含む）

・前回報告から、記載を変更・追加したところには、下線を引いてください。

・さらなる調査や検討が必要な場合は「調査中」または「検討中」と記載し、

　結果が出る予定の時期を記載してください。

・用紙の大きさはＡ４でお願いします。

1. 報告する年月日を記載
2. 法人または団体の名称を記載
3. 代表番号ではなく、事務連絡者の直通電話番号を記載
4. 複数の認定個人情報保護団体に加盟している場合は、加盟団体をすべて記載
5. 個人情報の保護に関する法律施行規則第７条各号（放送受信者等の個人情報保護に関するガイドライン第16条第1項各号）に定める事態に該当する場合は、個人情報保護委員会（放送業の場合は総務大臣）に報告すること

（「要配慮個人情報」「財産的被害」「不正の目的」「千人超」）

また、その写しを当センターに提出すること

（注６）　マイナンバーに関して、番号法規則第２条各号で定められた事態に該当する場合は、個人情報保護委員会に、直接報告すること

（「情報提供ネットワークシステム等」「不正の目的」「不特定多数の閲覧」「百人超」）

　　　　　また、報告書の写しを当センターに提出するようお願いします

（注７）　公表する場合は、公表文を記載または添付

公表しない場合は、理由を「（9）その他参考となる事項」に記載。

　　※報告の際は、赤字部分はすべて削除してください。